

「ガソリン税論議を見て思うこと」

客員研究員 新井 光雄*

税金というものはやっかいなもので余り正面から考えることがありません。考えたくもないというのが正直なところ。簡単に言ってしまいますと力の象徴が税、泣く子と地頭には勝てず、容赦のない力にはどうにも対抗のしようがない、という雰囲気があります。つまり理屈の通りにはならない世界ではないか、ということです。目下のガソリンに対する暫定税率問題にも同じような感想を持ちますが、これはエネルギー問題に関わりますから、考えざるを得ません。

税については思い出があります。今からもう四十年近く前にもなりますか、新聞社の支局勤務をしていた時代のことです。五年生になってサブデスクとして内勤になりました。紙面拡大でデスク一人では記事をみてもらえない、最年長だったということで、書かなくていいから後輩の記事をチェックしろということになりました。本物のデスクがいますからあくまでサブ、補助でしたから、時間に多少ゆとりが出ます。そこで支局長、「その時間で企画（連載シリーズ記事）をやれ」といいます。遊ばせておけない、ということでしょう。で、企画は何か、というとタイトルでいえば「秋田の酒」でした。当時、酒はほとんど飲めず、少し困惑しましたが、命令とあれば、ということで100回ほどのシリーズを書き上げました。その時、実は税金という問題にぶつかったのです。というのは秋田にはいつから酒があったのか、という問題が出てきました。

日本ということでは酒は確か古事記にも登場するようですから、相当古くからあったことは間違いなしのようです。しかし、秋田となると別で遠く奈良、京都から離れています。それでもアイヌの人が多分、酒文化を持っていたでしょうし、中央から醸造技術が伝わったことも十分考えられます。事実、伝承としては坂上田村麻呂が蝦夷征伐の際に持ち込んだというような話が伝わっていました。しかし、事実としての証拠はありません。

それなら酒の器はどうか。道具は、となるのですが、これも曖昧なところがありました。秋田の酒造研究家の方といろいろ考えました。するとあったのです。誰もが納得する証拠が。それが酒への税金でした。これは古文書に残っていました。文句のつけようのない秋田に酒ありの証拠でした。税金恐るべし、との印象を強くしました。確か室町後期のことだったと記憶します。

そこで、目下のガソリンの暫定税率議論となるわけですが、なんとも困った状態です。ガソリン国会などという言葉が飛び交っていますが、余り好ましい議論という気がしません。単純筋論としては廃止なのでしょう。世論調査などによれば四人に三人が廃止賛成ということのようですから、期限切れ廃止への動きが高まっているというべきなのかもしれませんが、しかし、それでいいのでしょうか。若干、その経緯を知るものとしては、簡単にそうだ、とは言い切れません。その理由は余りに性急に過ぎないか、ということです。

その証拠にこれまでまるで年中行事のようにして税制改正のおりに暫定廃止を要求して

* 社団法人 海外電力調査会 特別研究員 元読売新聞編集委員

きた石油業界が口を閉ざしてしまっています。その理由を忖度すれば、政争に巻き込まれたくないのでしょう。その気持ち理解できないものでもありません。

実はこの税、ご承知の方が多いかと思いますが、かつて道路財源から一般財源化という議論がありました。これには石油業界が必死に反対。単純な一般財源化は見送られました。石油業界とすれば、あくまで暫定、廃止が当然、という主張だったのです。まるで今の状況にピタリですが、あの時は国民も、政治もこれにほぼ全くといっていいほど耳を貸しませんでした。それほどガソリンの価格になど関心がなかったのでしょう。

しかし、本来であればあの時にこそどうあるべきかをきちんと議論、廃止なら廃止とするべきであり、今、ガソリン価格が急騰したからと言って、簡単にそれを旗印に廃止は、どうも変です。廃止をいう政治家はその時、何を主張していたのか、と問いたくなります。

実はこれは今回の暫定税率についてだけではないのですが、以前はOPEC（石油輸出国機構）が石油にかかる税、全体に反対、撤廃を求めていました。消費国の石油への税は産油国の取り分というわけです。消費国はその分を回せ、ということでした。

税の分は商品価値だということで、それを税で汲み上げておいて、石油が高いはおかしいということでしょう。理屈ではあるか、とっていました。もちろん、目下、そんな声は聞かれませんが、ここまで石油価格が上がってくれば、小さな話なのかもしれません。

で、暫定税率問題はどうすれば、いいのか。実は自信を持ったのアイデアはありません。ですが少なくとも価格対策にしてほしくはないのです。エネルギーに関わっての問題ですから、その視点からも検討してほしいのです。環境問題も大事というのであれば、環境税との整合性ということも問題になるでしょう。それにこのまま廃止ともなれば、スタンドが混乱することが必至です。買い控えからの流通トラブルやら店頭価格のバラツキで大きな混乱も予想されています。

常識的ですが、ここは一呼吸が必要ではないでしょうか。つまりじっくり検討する時間があつた方がいいということです。その時間もできれば一年ほどは必要であり、抽象的になりますが、できるだけ多面的に検討の上の国民合意が望ましいのだと思います。世論は確かに値下げになる廃止を望んでいますが、質問すれば、そうなることは当然です。それだけにこのまま向こう受けだけを狙っての安易な廃止を危惧します。

かつて石油関連税が従量税から原油価格の値上がりを背景に従価税に変更されたことがあります。反対は国民からほとんどなかったのです。これは増税でした。国民は知らなかったのかもしれませんが、いや知ろうともしなかったのではないのでしょうか。ここが税金のやっかいさです。

それにしても、どう考えてもガソリン国会などという状況は余り好ましくありません。じっくり議論してみたいのですが、そんな雰囲気ではないようです。そこが残念です。税金問題に不明ですから大きな口はたたけませんが、最低、拙速と混乱だけは是非、回避してほしいところです。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp